

平成26年7月30日
日本電気株式会社

平成26年度（第177期） 第1四半期連結決算概要

連結決算業績

	平成25年度 第1四半期 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕	平成26年度 第1四半期 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕	前年同期比 増(減)
売上高	6,401 億円	5,987 億円	△ 6.5 %
営業損益	△ 218 億円	△ 71 億円	— %
経常損益	△ 282 億円	△ 100 億円	— %
四半期純損益	△ 215 億円	△ 101 億円	— %
1株当たり四半期純損益：	△8円27銭	△3円89銭	4円38銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	—	—	—

	平成26年3月31日 現在	平成26年6月30日 現在	前期末比 増(減)
総資産	25,053 億円	23,781 億円	△ 5.1 %
純資産	7,677 億円	7,265 億円	△ 5.4 %

(注) 連結対象会社数

	平成25年6月末	平成26年6月末	平成26年3月末
連結子会社	268社	248社	258社
持分法適用会社	55社	51社	51社

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <http://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 飾森 亜樹子 TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	598,701	△6.5	△7,059	—	△9,991	—	△10,100	—
26年3月期第1四半期	640,146	1.4	△21,813	—	△28,167	—	△21,476	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △4,964百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △15,932百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.89	—
26年3月期第1四半期	△8.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,378,090	726,543	27.6
26年3月期	2,505,329	767,663	27.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 657,349百万円 26年3月期 695,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000,000	△1.4	120,000	13.0	90,000	30.1	35,000	3.7	13.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	2,604,732,635株	26年3月期	2,604,732,635株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,547,210株	26年3月期	6,515,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	2,598,203,551株	26年3月期1Q	2,598,342,001株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料16ページをご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成26年7月30日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
4. 将来予想に関する注意	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第1四半期連結累計期間の概況(平成26年4月1日から平成26年6月30日の3ヵ月間)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国において金融緩和政策による株高や低金利が続く、雇用環境の改善の影響などを受けた個人消費を中心に堅調に推移しましたが、中国やインドなどの新興国では成長がやや鈍化しました。

日本経済は、消費税率の引き上げによる影響で、個人消費、住宅投資が落ち込みましたが、企業においては、一部の産業で生産活動が落ち込んだものの、全体としては底堅く推移しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,987億円と前年同期に比べ414億円(6.5%)減少しました。これは、パブリック事業やシステムプラットフォーム事業が増収となったものの、その他の事業が携帯電話販売事業やインターネット・サービス事業の非連結化などにより減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ148億円改善し、71億円の損失となりました。これは、携帯電話端末事業の改善やシステムプラットフォーム事業の売上が増加したことなどによるものです。

経常損益は、営業損益の改善などにより、前年同期に比べ182億円改善し、100億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、106億円の損失となり、経常損益が改善したものの、前年同期に計上した関係会社株式売却益の影響などにより、前年同期並みとなりました。

四半期純損益は、101億円の損失となり、法人税等が減少したことにより、前年同期に比べ114億円改善しました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成25年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	平成26年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
パブリック	1,266	1,464	15.7
エンタープライズ	587	544	△7.4
テレコムキャリア	1,540	1,510	△2.0
システムプラットフォーム	1,577	1,669	5.9
その他	1,431	800	△44.1
合計	6,401	5,987	△6.5

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成25年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	平成26年度 第1四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
パブリック	4	16	13
エンタープライズ	△24	△18	6
テレコムキャリア	56	43	△13
システムプラットフォーム	△66	25	91
その他	△99	△49	50
調整額	△89	△89	1
合計	△218	△71	148

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

◆パブリック事業

売上高 1,464億円 (前年同期比 15.7%増)
営業損益 16億円 (同 13億円改善)

パブリック事業の売上高は、官公向け、公共向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ198億円(15.7%)増加し、1,464億円となりました。

営業損益は、売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ13億円改善し、16億円の利益となりました。

◆エンタープライズ事業

売上高 544億円 (前年同期比 7.4%減)
営業損益 △18億円 (同 6億円改善)

エンタープライズ事業の売上高は、製造業向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ44億円(7.4%)減少し、544億円となりました。

営業損益は、費用効率化などにより、前年同期に比べ6億円改善し、18億円の損失となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上高	1,510億円	(前年同期比	2.0%減)
営業損益	43億円	(同	13億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上高は、国内事業や海外において海洋システムが減少したことなどにより、前年同期に比べ30億円(2.0%)減少し、1,510億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ13億円悪化し、43億円の利益となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上高	1,669億円	(前年同期比	5.9%増)
営業損益	25億円	(同	91億円改善)

システムプラットフォーム事業の売上高は、ハードウェアが増加したことなどにより、前年同期に比べ93億円(5.9%)増加し、1,669億円となりました。

営業損益は、売上の増加や費用効率化などにより、前年同期に比べ91億円改善し、25億円の利益となりました。

◆その他

売上高	800億円	(前年同期比	44.1%減)
営業損益	△49億円	(同	50億円改善)

その他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことや、携帯電話販売事業やインターネット・サービス事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ632億円(44.1%)減少し、800億円となりました。

営業損益は、携帯電話端末事業の改善などにより、前年同期に比べ50億円改善し、49億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2兆3,781億円と前年度末に比べ1,272億円減少しました。流動資産は売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ1,400億円減少し、1兆3,629億円となりました。固定資産は、前年度末に比べ128億円増加し、1兆152億円となりました。

負債は、1兆6,515億円と前年度末に比べ861億円減少しました。これは、支払手形及び買掛金や未払費用が減少したことなどによるものです。また、有利子負債残高は、前年度末に比べ211億円減少の5,541億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.84倍（前年度末比0.01ポイント悪化）となりましたが、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ408億円減少の3,277億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.50倍（前年度末比0.03ポイント改善）となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用などによる利益剰余金の減少などにより、前年度末に比べ411億円減少し、7,265億円となりました。

この結果、自己資本は6,573億円となり、自己資本比率は27.6%（前年度末比0.2ポイント悪化）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、796億円の収入で、営業損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ377億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、262億円の支出で、前年同期に比べ254億円支出額が増加しました。これは、事業買収に伴う支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは533億円の収入となり、前年同期に比べ123億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払いなどにより、328億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,264億円となり、前年度末に比べ197億円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年度（通期）の連結業績予想につきましては、平成26年4月28日の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が31,981百万円増加し、利益剰余金が22,458百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益に与える影響は、軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,668	169,936
受取手形及び売掛金	842,308	622,597
有価証券	16,291	58,943
商品及び製品	76,235	95,874
仕掛品	83,922	122,416
原材料及び貯蔵品	54,238	55,884
繰延税金資産	74,431	76,463
その他	167,626	166,119
貸倒引当金	△4,810	△5,342
流動資産合計	1,502,909	1,362,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	175,570	181,054
機械及び装置（純額）	17,878	20,965
工具、器具及び備品（純額）	63,075	63,807
土地	63,585	63,651
建設仮勘定	26,078	16,870
有形固定資産合計	346,186	346,347
無形固定資産		
のれん	76,203	81,747
ソフトウェア	98,285	97,474
その他	24,293	23,254
無形固定資産合計	198,781	202,475
投資その他の資産		
投資有価証券	147,170	149,899
関係会社株式	78,293	78,674
長期貸付金	40,123	40,035
繰延税金資産	108,398	117,759
退職給付に係る資産	10,404	7,857
その他	88,604	87,461
貸倒引当金	△15,539	△15,307
投資その他の資産合計	457,453	466,378
固定資産合計	1,002,420	1,015,200
資産合計	2,505,329	2,378,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,494	383,623
短期借入金	32,415	31,827
1年内返済予定の長期借入金	44,284	44,242
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
未払費用	152,792	117,165
前受金	128,601	150,112
製品保証引当金	16,687	15,848
役員賞与引当金	318	126
工事契約等損失引当金	11,342	8,364
事業構造改善引当金	7,359	5,853
偶発損失引当金	12,506	3,881
その他	112,787	108,657
流動負債合計	985,585	909,698
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	333,534	333,069
繰延税金負債	2,213	2,142
製品保証引当金	4,197	4,264
電子計算機買戻損失引当金	6,909	6,884
事業構造改善引当金	6,859	5,851
偶発損失引当金	5,915	5,910
退職給付に係る負債	220,457	252,477
その他	31,997	31,252
固定負債合計	752,081	741,849
負債合計	1,737,666	1,651,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	148,402	148,402
利益剰余金	182,570	139,619
自己株式	△2,976	△2,986
株主資本合計	725,195	682,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,292	36,146
繰延ヘッジ損益	△1,359	△737
為替換算調整勘定	△1,521	△3,037
退職給付に係る調整累計額	△60,658	△57,257
その他の包括利益累計額合計	△29,246	△24,885
少数株主持分	71,714	69,194
純資産合計	767,663	726,543
負債純資産合計	2,505,329	2,378,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	640,146	598,701
売上原価	455,455	422,458
売上総利益	184,691	176,243
販売費及び一般管理費	206,504	183,302
営業損失(△)	△21,813	△7,059
営業外収益		
受取利息	473	425
受取配当金	2,021	1,538
助成金収入	16	2,065
持分法による投資利益	714	1,541
為替差益	749	—
その他	1,326	1,812
営業外収益合計	5,299	7,381
営業外費用		
支払利息	2,219	2,475
退職給付費用	2,830	2,815
為替差損	—	2,535
その他	6,604	2,488
営業外費用合計	11,653	10,313
経常損失(△)	△28,167	△9,991
特別利益		
投資有価証券売却益	2,025	179
関係会社株式売却益	16,340	—
段階取得に係る差益	454	—
事業譲渡益	366	—
持分変動利益	4	—
特別利益合計	19,189	179
特別損失		
事業構造改善費用	1,183	436
減損損失	107	352
投資有価証券評価損	55	15
持分変動損失	242	—
投資有価証券売却損	22	—
固定資産売却損	12	—
特別損失合計	1,621	803
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,599	△10,615
法人税等	10,084	△404
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△20,683	△10,211
少数株主利益又は少数株主損失(△)	793	△111
四半期純損失(△)	△21,476	△10,100

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△20,683	△10,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,566	1,844
繰延ヘッジ損益	△37	622
為替換算調整勘定	1,589	△1,299
退職給付に係る調整額	—	4,288
持分法適用会社に対する持分相当額	633	△208
その他の包括利益合計	4,751	5,247
四半期包括利益	△15,932	△4,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,914	△5,739
少数株主に係る四半期包括利益	982	775

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,599	△10,615
減価償却費	18,329	19,770
持分法による投資損益(△は益)	△714	△1,541
持分変動損益(△は益)	238	—
売上債権の増減額(△は増加)	203,555	217,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,056	△60,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,604	△62,139
法人税等の支払額	△17,247	△14,287
その他	△42,001	△9,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,901	79,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	△6,047	△14,154
無形固定資産の取得による支出	△2,729	△1,611
投資有価証券等の取得及び売却	8,342	△10,319
その他	△442	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876	△26,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額(△は減少)	58,382	△21,292
配当金の支払額	△9,644	△9,903
その他	△2,278	△1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,460	△32,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,036	△797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,521	19,740
現金及び現金同等物の期首残高	197,132	206,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	286,653	226,377

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	126,570	58,749	154,018	157,675	497,012	143,134	—	640,146
セグメント間 の内部売上高 または振替高	3,173	1,088	5,548	14,285	24,094	10,090	△34,184	—
計	129,743	59,837	159,566	171,960	521,106	153,224	△34,184	640,146
セグメント損益 (営業損益)	350	△2,421	5,607	△6,558	△3,022	△9,852	△8,939	△21,813

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、スマートフォン、携帯電話機およびインターネット・サービス「BIGLOBE」などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,769百万円および固定資産に係る調整額1,196百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンター プライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	146,400	54,397	151,004	166,926	518,727	79,974	—	598,701
セグメント間 の内部売上高 または振替高	8,251	1,115	4,894	15,708	29,968	7,396	△37,364	—
計	154,651	55,512	155,898	182,634	548,695	87,370	△37,364	598,701
セグメント損益 (営業損益)	1,601	△1,777	4,333	2,548	6,705	△4,879	△8,885	△7,059

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,860百万円および固定資産に係る調整額304百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
519,338	47,531	48,641	24,636	640,146

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック(アジア・オセアニア)

(3) EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
473,377	44,031	52,597	28,696	598,701

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・・北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・・中華圏およびアジアパシフィック(アジア・オセアニア)

(3) EMEA・・・・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ

4. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようとする目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。